

中国（上海）ビジネスサポート

Monthly China News

* 毎月 1 回、定期的に中国より配信致します。

皆様、こんにちは。如何お過ごしでしょうか。

中国上海は、新緑の美しい 5 月労働節を目前に、今もロックダウンが続いています。

世界が解放に向かう中、2 年前に逆戻り。。。

そんな渦中の上海より、今月のニュースをお届けいたします。

【政治・経済】

2022 年 3 月に恒例の第 13 回全国人民代表大会第 4 次会議と中国人民政治協商会議が、コロナの影響で開催可否が心配される中、北京にて予定通り行われた。今期は第 14 期五か年計画の最中で、2035 年に向けての今年の指標が発表となった。具体的には GDP 前年比 5.5%増、国民消費価格 (CPI) 前年比 3%増、他政府財政赤字の転換、医療の底上げと医療保障の整備、教育、社会保障と少子化対策、就業率の向上等の地方振興、環境ではカーボンニュートラルに向けた新エネルギー戦略と EV 車牽引指標等、全 20 項目に渡る。そして、注目を集めたのが台湾への強い態度。確固として台湾独立を認めない姿勢を示したことで話題になった。

【製造業関連の政策】

李克強が 2015 年に提唱した中国製造 2025。30 年後には、世界の製造業リード国の地位に躍り出るというもので、10 年ごとに 3 段階の目標が掲げられ、現在は 2021~2025 の第 14 次五か年計画（一四五政策）の途中。今年も引き続き「新型基幹産業（新基建）6 大基幹産業が重点産業となっている。この 6 大基幹産業とは次世代産業（5G、ビッグデータ、人工知能、IOT 等の領域）、ハイエンド設備産業、新材料、新エネルギー、新エネ自動車、そして省エネ環境の 6 分野。2022 の全人大でも特にカーボンニュートラル、新エネルギーへの取り組みはクローズアップされたばかり。

【新エネルギー車の趨勢】

中国が世界一を目指す新エネルギー車。カーボンニュートラル目標の実現と共に、新エネルギー、蓄電池開発、EV 車の生産量、販売量、全てにおいて世界一を狙っている。

◆2015 年~2025 年中国新エネルギー乗用車及び商用車の販売量及び成長率

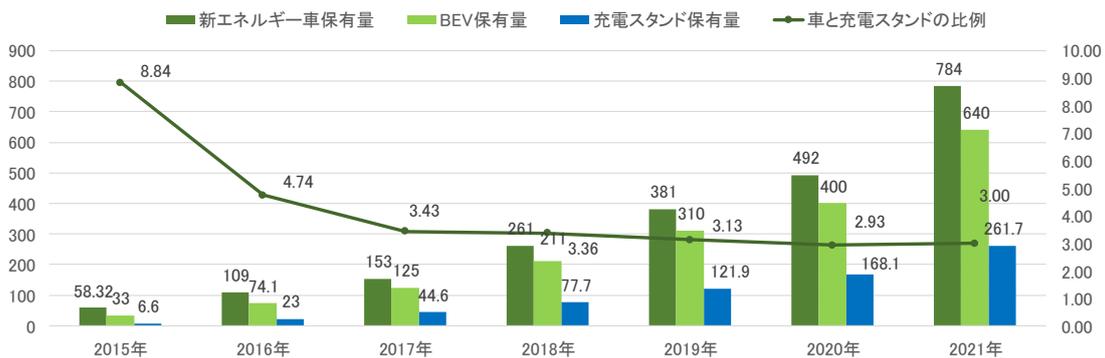
- ・販売台数 2021 年、中国の新エネルギー車販売台数は飛躍的に伸びた。CCA のデータによると、中国は 2020 年に 136 万 7000 台の新エネルギー車を販売し、前年比 13.3%増、普及率は 5.4%で、2021 年には 352 万 1000 台の新エネルギー車を販売し（158%増）、前年比 1.6 倍増、7 年連続世界 1 位。これは新エネルギー車の普及率 13.4%に相当する。
- ・補助金 2022 年の新エネルギー車補助金の基準は 2021 年から 30%引き下がり、資本市場からの信頼が若干損なわれた。実際には、補助金はさらに減少し、業界での競争はより激しくなっている。
- ・補助金廃止後は、新エネルギー車市場全体の価格は一時的に変動するが、すぐに元に戻るという見方が強い。2022 年も新車種の投入効果があり、補助金最後の年には駆け込み需要の影響で 2022 年の市場は前年比 42%増の 500 万台、市場浸透率は 18%を超えると予想。現在のロックダウン解除後には、更に需要は全国的に加速すると見込まれる。



※2021年「中国汽车工业协会統計」をもとに、FNAにて作成

◆2015～2021年新エネルギー車と充電スタンドの保有量

- ・充電スタンドの設置数 2021年における充電スタンドの設置数は前年同期比 202.6%増の 93.6 万台で、そのうち、公共充電スタンドの設置数は同 89.9%増の 34 万台、新エネルギー車の購入に合わせる充電スタンドの設置数は同 323.9%減の 59.7 万台。2021 年年末までの充電スタンドの全国累計保有台数は、前年同期比 70.1%増の 261.7 万台に達した。2021 年の充電量の合計は、前年同期比 58.0%増の 111 億 5000 万 kWh に達し、電気自動車の充電需要が急速な成長を続けている。
- ・工業和信息化部が発表した「新能源汽车産業規劃(2021-2035)」によると、2030 年までに中国の新エネルギー自動車の保有台数は 6,420 万台に達する見通しである。車と充電スタンドが 1:1 として計算すると、今後 10 年間で中国の充電スタンド建設には約 6300 万人のギャップが存在し、数兆元の充電インフラ市場を形成すると予想される。



※2021年「中国汽车工业协会統計」をもとに、FNAにて作成

【トピックス】

1：東方航空・飛行機墜落事故

2022年3月21日、東方航空 MU5735 雲南発、広州行の飛行機が広西省の山間で墜落、無念にも乗客乗員全員が死亡。原因等は未だ解明されておらず、コロナでの各地への移動に不安感がある中、一層の恐怖感とコロナで傷んだ企業体質、機材への不信感が高まった。

2：為替円安、人民元 20 円換算の水準に。

3：「ゼロコロナ」を追及。続く厳しい中国全土のコロナ対策。

猛威を振るうオミクロン株。徹底的にゼロコロナを追及する政策は続いており、全国各地で厳格な封鎖隔離管理が敷かれる。

3月には広州・深セン、西安、広西。そして、3月の上旬からは上海でも部分的に封鎖管理が開始され、今は北京もロックダウン目前。経済はもちろん、一般市民の生活、また医療にも重大な影響を

与えている。

◆上海

各地各省での政策が異なり、江蘇や浙江では数名感染者が出た段階で、即封鎖管理がなされていたが、上海は動態清零（ダイナミックゼロ）を掲げ、市場を動かしながらのゼロコロナを迫り、3月上旬には部分的な封鎖を開始したが、目論見を誤り、2年前の武漢同様の重大な蔓延状況に陥ってしまった。

ロックダウンはしないと、政府側は強気だったが、結局、黄浦江の東・南側では3月28日から、浦西側では4月1日から新型コロナの感染拡大を抑え込むため、上海市ではロックダウンを実施。しかし、旧建築や老人の多い市中心部では蔓延が止まらず、打つ手なく、先の見通しの立たないロックダウンが今も続いている。

運用できない政策の先行に、住民の焦りや怒りも爆発。各地でも暴動が起きている。

実際には上海でも3月から部分的に開始されていたロックダウンの影響で経済影響では、3月中旬以降より経済活動急降下。上海より先に深センでも3週間程ロックダウンしていた影響も重なり、今年の中国GDPは政府目標5.5%の中、昨今の状況を考慮し3.9~4.5%で下方修正。一方で、2年前と異なり、中国政府は具体的な企業への休業補償などの支援策は若干の減税策のみで、復旧時の責任も企業任せ。先の終焉も見えない中で復旧計画どころか生産計画も立たない深刻な状況となっている。

◎関連の物流断絶の打撃

- ・浦東空港ターミナルは稼働。最低限の業務は可能な状態だが、通常時の3~5割程度の稼働率
- ・上海港は、作業員居住区にて過去1週間陽性者無しなどの条件に加え、職場に移動した後も1週間健康観察。厳しい条件のため、荷役作業が通常レベルに回復するには時間を要する。
- ・車輛も各地区を跨げる通行証が必要。また特別な許認可が必要で厳格管理され、一般物流トラック（物資運搬を除く）走行はまだ原則出来ない

封鎖解除方向に向かったとしても、しばらくこの状況が続くと予想。上海市内物流も混乱している中、省を跨ぐ物流にはまだ時間を要する。この影響で、製造業の材料調達等サプライヤーチェーンには甚大な影響が出ており、出荷はもとより、調達先の切り替えにまで及んでいる。

4：自然災害リスクからの関連措置

2021年は実は自然災害の発生が多い年であった。異常気象による被害が多発。洪水、風雹、干ばつ、台風、地震、地質災害（山体崩壊、山崩れ、土石流、地表陥没、地割れ、地盤沈下等）、低温・凍結災害や雪災などの自然災害が発生し、砂嵐、森林火災と海洋災害等も一定程度発生。各自然災害による被災者は約1億700万人、死者・行方不明者は867人、緊急避難者は約573.8万人であった。また、倒壊家屋は約16.2万軒、損壊家屋は約198.1万軒；農作物の被害面積は約11,739,000ヘクタール；直接経済損失は約3340億2000万元に及んでいる。

2022年2月22日、国家減災委員会は今年の全国防災減災日関連業務の実施に関する通知を公布。今年5月12日は中国で14回目の全国防災減災日であり、災害リスクを軽減し、自然災害から住宅を含む建物を守ることをテーマとして、5月7日から13日までを防災減災広報週間としている。

この関連で、製造業企業には、特に防災意識への向上（消防機関等関係者と連携した防災訓練の義務付け）、建物の安全強化、避難場所の確保等が徹底されている。これに加え、封鎖管理等の際の消毒、衛生用品、臨時食品等も当面確保が必要になる。

【新開発区情報】

大連・日中持続的発展モデル園區——「日中生態示範園區」

〜〜〜文化・産業・人・環境・物が一体となった、サステナブル・スマート産業園區

日本とゆかり深い大連。その大連に、大連市政府のトッププロジェクトとして、新産業園區「中日生態示範新城」が登場した。

環境に配慮した、一過性ではない持続的な産業発展を目指す注目の新園區。建設用地面積は16平方Kmを有し、交通などのインフラ整備はもとより、長く日系企業と共存してきた経験からの産業支援政策も手厚い。そして、大連は文化や習慣面でも日本への理解が深く、高度日本語人材そして日系企業へのきめ細やかな対策が魅力。

早くから大連に進出する日本電産、藤洋鋼材等多くの日系企業を含め、地元大連企業が構築する安定した産業チェーンに加え、ハイエンド装備製造、新エネルギー自動車及び部品などの産業を重点的に牽引、着実に発展を遂げている。

*お気軽に中国（上海）ビジネスサポートまでお問い合わせください。



【イベントセミナー】

- 1：河南省鄭州 6月22日、23日
- 2：FBC 深圳 6月27日～30日（予定） 会場：深圳国際会展中心
- 3：FBC 南海 9月1日～2日（予定） 会場：佛山南海国際会展中心
- 4：FBC 上海 9月22日～23日（予定） 会場：上海マート

【FNA マガジン 2022 夏号電子版】

<https://flbook.com.cn/c/wlHgMRshQF>

日本もGW目前。今年は蔓延防止対策も解け、少し自由な雰囲気でしょうか。一方で企業様にとっては、これから少しずつ立て直しをといる方々も多いかもしれません。中国は今「静」の状態。それでもこちらの皆様、「希望は必ずある」と、じっと時を待っています。

大阪産業局上海代表処 中国（上海）ビジネスサポート
ファクトリーネットワークチャイナ （工場網信息科技（上海）有限公司）

上海市長寧区延安西路2201号 上海国際貿易中心2階268室